

# 啓発看板による北方領土問題の日常化 Normalization of the Northern Territories issue by enlightening signboards

○國行 彩斗<sup>1</sup>, 野口 将輝<sup>2</sup>  
Sato KUNIYUKI and Masateru NOGUCHI

<sup>1</sup>小樽商科大学 商学部 2年 Otaru University of Commerce

<sup>2</sup>小樽商科大学 アドミッションセンター Otaru University of Commerce

**Abstract** Various projects have been conducted to raise awareness of the Northern Territory issue. One of the methods is by enlightening signboards. In this study, we will define a signboard encouraging the return of northern territories as “a signboard enlightening northern territorial affairs”. We conduct a comparative survey in Nemuro City and Sapporo City in terms of the location of the enlightenment signboard, the number of places within a certain range, and the strength and content of the claim. And "Normalization of the Northern Territories issue by enlightening signboards" based on the results will be discussed.

キーワード 啓発看板, 北方領土問題, 日常化, 札幌市, 根室市

## 1. 研究背景と目的

第二次世界大戦の末期、日本がポツダム宣言を受諾した後、ソ連軍が北方四島(択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島)に侵攻して日本人島民を強制的に追い出した。その後、今に至るまでロシアが北方四島を法的根拠なく占拠し続けていることを、北方領土問題という<sup>1)</sup>。この四島の早期返還の実現を目指し、国民世論の結集のため、広報・啓発の充実が図られてきたが、そのひとつが「看板」によるものである。

北方四島と隣り合う北海道では、そのような看板が各地に設置されているが、中でも最も四島に近接する根室市を訪れると、その看板の多さが分かる。本研究では、屋外に設置された、北方領土問題を啓発する趣旨の看板を「北方領土問題啓発看板」（以下、啓発看板とする）と定義し、啓発看板による北方領土問題の日常化について検証する。なお、「日常化」とは、ある物事が日常生活に浸透して当たり前存在になりつつ、一定の関心を持つことと定義する。

## 2. 研究の意義

本研究で扱う「看板」は、古来から人々の認知を獲得する目的で店頭や道端に設置されてきた。地域の看板については、佐藤・荒木・平野・黒田(2019)が屋外掲示板という形で整理しているが、記載された情報を伝達するという意味で、看板も伝統的な情報伝達ツールの一つと言える。彼らは、伝統的でありながら現代も日常的に利用されている掲示板について、その実態を理解することは公共コミュニケーション研究にとって必要不可欠であるとしている。看板研究も、掲示板研究と同様に公共コミュニケーション研究の発展に貢献できるであろう。また、本研究は行き詰まった北方領土問題啓発活動のあり方や手段について、現状を把握し、啓発看板が持ちうる可能性について分析するという点で、これからの啓発活動に寄与すると言えよう。

## 3. 研究方法

本研究では、北海道で最も人口の多い札幌市と北方領土に最も近接する根室市を対象地域とし、各市役所を中心に半径 500 メートルの円内を調査範囲とした。また、市町村単位だけではなく、北海道としての取組も想定し、北海道庁（札幌市）でも同様の手法で調査を実施した。

なお、札幌市役所や北海道庁の調査範囲内には札幌市時計台や、さっぽろテレビ塔など観光地が含まれる一方で、根室市の調査範囲内には主要な観光地が存在しないため、範囲外ではあるが、代

表的な観光地である納沙布岬とその周辺においても同様の調査を行った。調査範囲内の啓発看板については、その「設置場所」、「枚数」及び「主張の強さと内容」の3点を比較調査する。なお、看板が両面で異なる内容であっても1箇所につき1枚と数えることとする。

#### 4. 調査結果

##### (1) 調査結果

調査は札幌市役所周辺については2020年1月13日、北海道庁周辺は同年1月16日、根室市内については1月18日に行った。表1にその結果を示す。

表1 啓発看板の調査結果

調査場所	設置場所	枚数	主張の強さと特徴
札幌市役所 (半径 500 メートル)	駐輪場上	0 枚	呼びかけ・標語調 「信頼と 平和を築く 四島返還」 (垂れ幕)
北海道庁 (半径 500 メートル)	北海道庁東口 北海道庁西口 北海道庁北門	3 枚	呼びかけ・標語調、板状が多い 「重ねる対話 つなげる熱意で 四島返還」 「四島返還 ひとりの力が 大きな力に」 「返還の 扉ひらいて 新時代(正面)」 「日露の絆は この四島から(側面)」
根室市役所 (半径 500 メートル)	駅前通り 市役所前 市役所屋上 根室振興局前 根室振興局エントランス上 根室公園内 根室図書館前	10 枚	感嘆符、過激な内容が多い 呼びかけ・標語調もある 立体状のものが多く、デザインが多様 「返せ！北方領土」 「島を返せ」 「2月7日は「北方領土の日」」 「四島返還 それはみんなの願い」 「考えよう みんなで解決 北方領土」 「「知る事」が四島返還の第一歩」 「“いつか”を“今”に。日本の国土 北方領土」「北方領土は日本の領土(ロシア語翻訳あり)」「世代越え 心に願うは 四島返還」
納沙布岬	国道 35 号線沿い 納沙布岬周辺	30 枚以上	根室市街地に比べて呼びかけ・標語調が多い 電信柱に設置されたものが 30 枚以上 「返せ！北方領土」(電信柱) 「響き合う 日ロの世論が 還す四島」 「北方領土返還要求運動原点の地」 「北方領土問題を多くの人に伝えよう！」 「北方領土は日本の領土」 「2月7日は北方領土の日」 「たゆみなき決意の世論で四島返還」

##### (2) 考察-札幌市と根室市を比較して

調査の結果、設置された啓発看板の枚数は、札幌市と比べて根室市の方が多かった。また、その内容については呼びかけや標語調の札幌市のものに比べ、根室市の看板の方が主張が強く、過激で

ある傾向があった。看板の形状やデザインについても、根室市の方が多様であった。根室市役所へのヒヤリング調査によれば「啓発看板は北方領土問題に対する国民の関心が高まり、啓発活動も盛り上がりを見せていた当時のものであり、その時の勢いを今に伝える意味でもそのままの表現やデザインで設置されている」との回答を得た<sup>2)</sup>。したがってそれを意図したものではないということは事実だが、結果として印象的な存在であることは自明である。設置場所は、行政施設の敷地内に設置されている点は共通であったが、根室市では公園や図書館など、より市民生活に近い公共施設の敷地内にも設置されていた。本調査は、根室市では印象的な啓発看板が、市民生活の近くに設置されていることを示しており、啓発看板自体は「日常化」していると思われる。

これを踏まえると、啓発看板は根室市民が北方領土問題に関心を持つ要因になっている可能性は十分ある。平成30年度の道民意識調査では、北海道民を対象に北方領土問題に関する認知度と関心の高さについての調査が行われた。具体的な設問は「日本とロシアの間に北方領土をめぐる問題がありますが、あなたは、北方領土についてどの程度知っていますか。」と「あなたは、北方領土をめぐる問題について、どの程度関心がありますか。」である。その結果を、表2と表3にまとめた。

表2 北方領土問題に関する認知度について (%)

	①北方領土をめぐる問題について、よくわかっている	②北方領土をめぐる問題について、大まかな内容がわかっている	③北方領土の四つの島の名前がわかる程度	④北方領土という言葉を知ったことがある程度	⑤よくわからない	⑥無回答
札幌市	10.0	53.3	21.4	10.5	2.6	2.2
釧路・根室連携地域	4.5	65.9	18.2	11.4	0.0	0.0

出典：平成30年度道民意識調査をもとに筆者作成

表3 北方領土問題に関する関心の高さについて (%)

	①とても関心がある	②少し関心がある	③あまり関心がない	④全く関心がない	⑤無回答
札幌市	16.1	50.5	26.1	2.3	5.0
釧路・根室連携地域	18.2	47.7	18.2	11.4	4.5

出典：平成30年度道民意識調査をもとに筆者作成

表2が示す通り「①北方領土をめぐる問題について、よくわかっている」と答えた札幌市民の割

合が 10.0%であったのに対し、釧路・根室連携地域の住民は 4.5%であった。また、「②北方領土をめぐる問題について、大まかな内容がわかっている」と答えた札幌市民の割合は 53.3%、釧路・根室連携地域住民の割合は 65.9%であった。さらに、表 3 が示す通り、北方領土問題に「①とても関心がある」と答えた札幌市民の割合が 16.1%であったのに対し、釧路・根室連携地域の住民は 18.2%であった。また「②少し関心がある」と答えた札幌市民の割合は 50.5%、釧路・根室連携地域の住民の割合は 47.7%であった。地理的にも北方四島に近く、印象的な啓発看板が生活圏内に多い根室市の方が、認知度や関心が高いと予想された。しかし、これらの結果から札幌市と根室市でそれらに大きな差は見受けられなかった。

これについては、北海道内の公立小中学校で北方領土問題についての授業があることや、テレビや新聞など多数の媒体で日々取り上げられていることなどにより、北海道民であれば地域に関わらず同程度の認知度や関心があるためと考えられる。また、表 2 の①から④を足し合わせると、その割合は両地域とも 8 割を超えている。両地域において、北方領土問題に関しては既に十分な認知があるため、認知を獲得するツールである看板が有効に機能していないのではないかと考えられる。また、その限られた情報量では関心を高め、理解を深めるには限界があるのだろう。

## 5. 結論

今回の調査は、両地域において北方領土問題に関しては既に十分な認知があるため、認知を獲得するツールである看板は、住民に対して有効に機能していない可能性を示した。それでは、啓発看板は無意味なのだろうか。しかし、啓発看板は市民だけでなく市外の人にも対象としている。根室市を訪れた市外の方は、その枚数や内容によって、看板それ自体と北方領土問題の存在を強く意識することになるだろう。本研究では、市外の方が多く訪れる納沙布岬においても調査を行った。表1から分かる通り、納沙布岬には30枚以上の啓発看板が設置されていた。これらの看板は、納沙布岬を訪れる市外の人に対し、有効に機能していると言えるのではないかと考えられる。

本研究の目的は、啓発看板による北方領土問題の日常化を検証することである。今回の分析により、啓発看板自体の日常化は見受けられた。また、本研究の定義に当てはめると、北方領土問題の日常化についても同様であった。ただし、啓発看板による北方領土問題の日常化、つまり啓発看板が原因となり北方領土問題が日常化しているという事実は認められなかった。しかし、本研究は伝統的かつ日常的に利用されている看板の実態を一部ではあるが明らかにすることができており、公共コミュニケーション研究の発展に少なからず貢献できたと考えられる。

## 参考文献

佐藤忠文, 荒木 建一朗, 平野 利和, 黒田 伸太郎(2019)「屋外掲示板の実態と役割に関する考察—菊池市隈府地区悉皆調査より—」『公共コミュニケーション研究』第 4 巻(1),2-24.  
北海道庁総合政策部広報広聴課(2018)『平成 30 年度 道民意識調査』北海道。

## 謝辞

本研究は小樽商科大学 2019 年度グローバルプロジェクト(教育分野)による助成について実施されました。

## 注

- 1) 独立行政法人 北方領土問題対策協会 <https://www.hoppou.go.jp/gakushu/about/> (2020 年 1 月 24 日最終アクセス)
- 2) 根室市北方領土対策室への電話によるヒヤリング (2020 年 1 月 17 日ヒヤリング)